

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和元年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉敏秀

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
営業収益	(千円)	49,913,059	53,155,641	106,244,848
経常利益	(千円)	3,268,447	4,140,406	7,049,777
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,198,172	2,721,025	4,551,357
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,742,068	3,156,537	5,352,383
純資産額	(千円)	46,241,870	51,204,686	48,852,063
総資産額	(千円)	165,076,316	170,715,353	160,770,760
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	22.20	27.43	45.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.9	29.8	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,066	1,600,873	9,261,116
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,983,734	5,482,137	9,197,195
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,407,098	7,008,195	249,833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,218,838	2,438,678	2,513,494

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.00	13.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社で、レジャー・サービスセグメントの(株)観光販売システムズと運輸セグメントの三重交通(株)は、平成31年4月1日付にて、三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行ったため、(株)観光販売システムズを関係会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題を巡る緊張や中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等による海外経済の不確実性に加え、消費増税も控える中で、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、令和元年度を初年度とする中期経営計画に基づき、環境エネルギー事業・ビジネスホテル事業・賃貸事業などの注力分野を拡大することにより、安定した収益基盤の強化に努めております。具体的な取組みとしては、本年4月に伊勢市において「大仏山メガソーラー発電所」の運転を開始したほか、本年9月には、京都駅八条口正面に14ホテル目となるビジネスホテル「三交イン」をオープンしました。さらに、ワンランク上のブランドの「三交インGrande名古屋」が入居する予定の「名古屋三交ビル」の建替工事も順調に進捗し、令和2年4月中の開業を予定しております。

また、当第2四半期においては、改元等に伴う観光需要の増加や消費増税前の駆け込み需要を意識した営業施策を展開し、収益確保に努めました。

運輸セグメントでは、乗合バス事業が、改元等に伴う観光旅客輸送の増加により好調に推移し、前年同期に比べ増収増益となりました。また、不動産セグメントでは、分譲事業において、関西圏・中部圏の都心部でのマンション販売が好調であったことに加え、建築事業における消費増税前の需要増や環境エネルギー事業における新規施設の稼働により、大幅な増収増益となりました。流通セグメントでは、自動車販売事業における車両販売が、排ガス規制強化や消費増税前の駆け込み需要により好調に推移したほか、生活用品販売事業における前年の新規出店に伴う収益寄与や開業費用の減少等により、増収増益となりました。レジャー・サービスセグメントでは、ビジネスホテル事業における新規ホテルの収益が寄与し増収となり、セグメント全体で増益となりました。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は、531億55百万円（前年同期比32億42百万円、6.5%増）となり、営業利益は41億6百万円（同8億44百万円、25.9%増）、経常利益は41億40百万円（同8億71百万円、26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億21百万円（同5億22百万円、23.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、改元に伴う伊勢神宮への観光旅客輸送やナガシマリゾートを発着する路線が好調に推移したことにより、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、ゴールデンウィーク期間中における伊勢のパーク&バスライドの運行日数の増加や海外からの大型クルーズ客船の乗客輸送の受注増などにより、営業収益は増加しました。旅客運送受託事業では、本年2月から新たに名古屋市交通局港明営業所の市バスの運行受託を開始したことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、前年度に実施した営業所の統廃合による車両数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は134億92百万円（前年同期比2億79百万円、2.1%増）となり、営業利益は11億81百万円（同2億58百万円、28.0%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	6,050	3.2
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	3,719	1.1
旅客運送受託事業	2,354	7.3
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	437	31.4
貨物自動車運送事業	101	0.7
自動車整備事業	283	5.5
その他	1,534	6.4
小計	14,481	2.1
内部取引の消去	989	-
合計	13,492	2.1

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）に含めておりました一部の事業について、一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）へ区分を変更しております。前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	831	0.4	289	1.4	154	27.7
営業キロ	km	6,786	0.6	-	-	-	-
実働走行キロ	千km	17,165	0.1	8,226	0.5	981	33.0
旅客人員	千人	21,558	2.9	1,041	0.4	280	39.2
旅客運送収入	百万円	5,897	2.9	3,318	0.5	437	31.4
運送雑収	百万円	153	12.7	401	16.9	0	48.0

不動産セグメント

分譲事業では、関西圏・中部圏の都心部におけるマンション販売が好調に推移したことなどにより、営業収益は増加しました。賃貸事業では、新規取得物件の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅やリフォーム工事の引渡し件数の増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、本年4月に運転を開始した「大仏山メガソーラー発電所」の売電収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。不動産管理事業では、新規物件の受注増により、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は175億48百万円（前年同期比25億35百万円、16.9%増）となり、営業利益は27億37百万円（同4億45百万円、19.4%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	6,828	24.2
賃貸事業	4,272	3.1
建築事業	2,607	47.6
環境エネルギー事業	2,419	13.5
不動産管理事業	1,005	7.0
仲介事業	566	16.6
その他	23	1.5
小計	17,723	16.7
内部取引の消去	175	-
合計	17,548	16.9

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 （ロット）	前年同期比 （％）	建物 （戸）	前年同期比 （％）	営業収益 （百万円）	前年同期比 （％）
戸建分譲	67	9.8	25	25.0	1,080	10.1
マンション分譲 （持分換算後）	-	-	155.0 (145.1)	19.3 (6.3)	5,703	27.2
土地売却他	-	-	-	-	44	27.6

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
建築事業	2,469	26.1	4,162	21.9

流通セグメント

石油製品販売事業では、エコカーの普及等による販売数量の減に加え、原油価格下落に伴うガソリン等販売単価の低下により、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、前年9月に新規出店した「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、排ガス規制強化や消費増税前の駆け込み需要を取り込んだことにより新車及び中古車の販売台数が好調に推移したことに加え、整備部門の収益増により、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は186億25百万円（前年同期比2億35百万円、1.3%増）となり、営業利益は68百万円（前年同四半期営業損失32百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
石油製品販売事業	5,749	8.0
生活用品販売事業	6,272	5.7
自動車販売事業	6,614	6.3
小計	18,636	1.2
内部取引の消去	10	-
合計	18,625	1.3

レジャー・サービスセグメント

ビジネスホテル事業では、本年9月にオープンした「三交イン京都八条口」及び前年9月にオープンした「三交イン大阪淀屋橋」の収益が寄与したことや宿泊単価の向上に努めたことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、8月の繁忙期における台風の影響等による宿泊者数の減により、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、台風等の天候不順による乗車人員の減により、営業収益は減少しました。一方、本年3月に新名神高速道路（新四日市JCT～亀山西JCT）が開通し、新たに開設された「菰野IC」に隣接するゴルフ場事業の㈱三重カンツリークラブで来場者数が増加したほか、自動車教習所事業も好調に推移し、それぞれ営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は62億75百万円（前年同期比1億90百万円、3.1%増）となり、営業利益は37百万円（同15百万円、67.9%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
ビジネスホテル事業	2,343	9.1
旅館事業	1,462	0.5
ドライブイン事業	1,043	1.1
索道事業(ロープウェイ)	308	5.5
ゴルフ場事業	231	11.2
旅行事業	325	11.4
自動車教習所事業	412	8.1
その他	149	15.8
小計	6,276	3.1
内部取引の消去	0	-
合計	6,275	3.1

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末(令和元年9月30日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産、その他の流動資産及び有形固定資産の増加等により1,707億15百万円(前連結会計年度末比99億44百万円増)となりました。また、負債は借入金の増加等により1,195億10百万円(同75億91百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により512億4百万円(同23億52百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、16億円の支出(前年同期比16億96百万円支出増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、54億82百万円の支出(同5億1百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、70億8百万円の収入(同16億1百万円収入増)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、24億38百万円(前連結会計年度末比74百万円減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,758	24.93
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	14.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,148	5.18
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.94
コスモ石油プロパティサービス株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	2,357	2.37
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,138	2.15
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,840	1.85
三重交通グループ社員持株会	三重県津市中央1番1号	1,471	1.48
三重県信用農業協同組合連合会	三重県津市栄町1丁目960番地	1,200	1.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,161	1.17
計		58,215	58.62

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式7,996千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口） 24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 758千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 2,060千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5） 799千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 681千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1） 466千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 460千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2） 366千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6） 250千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7） 64千株

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の持株数24,000千株に

つ

いては、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,996,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,257,200	992,572	
単元未満株式	普通株式 47,983		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		992,572	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	7,996,400	-	7,996,400	7.45
計		7,996,400	-	7,996,400	7.45

(注) 自己株式は、令和元年8月2日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、152,500株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523,494	2,448,678
受取手形及び売掛金	7,177,064	7,899,479
商品及び製品	3,208,790	3,315,521
販売用不動産	20,239,811	23,018,664
仕掛品	399,812	546,126
原材料及び貯蔵品	281,851	313,566
その他	3,453,603	5,517,758
貸倒引当金	52,837	43,936
流動資産合計	37,231,590	43,015,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,679,471	27,477,881
機械装置及び運搬具(純額)	20,765,540	22,364,966
土地	50,607,003	52,534,828
その他(純額)	3,732,052	2,613,192
有形固定資産合計	101,784,067	104,990,869
無形固定資産		
その他	522,350	525,100
無形固定資産合計	522,350	525,100
投資その他の資産		
その他	21,342,022	22,303,105
貸倒引当金	109,272	119,581
投資その他の資産合計	21,232,750	22,183,523
固定資産合計	123,539,169	127,699,494
資産合計	160,770,760	170,715,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,206	4,333,799
短期借入金	17,127,000	18,067,000
1年内返済予定の長期借入金	17,953,605	21,630,366
未払法人税等	1,137,688	1,527,593
引当金	1,260,684	1,320,555
その他	9,676,301	8,425,502
流動負債合計	51,623,486	55,304,817
固定負債		
長期借入金	39,893,711	43,189,395
引当金	273,869	288,038
退職給付に係る負債	2,169,043	2,167,430
資産除去債務	1,226,408	1,449,990
その他	16,732,177	17,110,996
固定負債合計	60,295,209	64,205,849
負債合計	111,918,696	119,510,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,230,586	10,305,729
利益剰余金	26,741,384	28,570,033
自己株式	743,522	729,773
株主資本合計	39,228,447	41,145,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,465,196	5,922,711
土地再評価差額金	3,319,357	3,319,357
退職給付に係る調整累計額	597,815	567,935
その他の包括利益累計額合計	9,382,369	9,810,004
非支配株主持分	241,245	248,693
純資産合計	48,852,063	51,204,686
負債純資産合計	160,770,760	170,715,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業収益	49,913,059	53,155,641
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	1 36,609,439	1 38,674,636
販売費及び一般管理費	2 10,040,911	2 10,374,028
営業費用合計	46,650,350	49,048,665
営業利益	3,262,709	4,106,975
営業外収益		
受取配当金	151,244	153,843
その他	100,921	109,469
営業外収益合計	252,165	263,312
営業外費用		
支払利息	202,050	197,681
その他	44,377	32,200
営業外費用合計	246,427	229,882
経常利益	3,268,447	4,140,406
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,137
その他	15,773	2,285
特別利益合計	15,773	7,422
特別損失		
固定資産処分損	13,223	15,833
その他	10,496	20,804
特別損失合計	23,719	36,638
税金等調整前四半期純利益	3,260,501	4,111,190
法人税等	1,054,928	1,382,072
四半期純利益	2,205,572	2,729,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,400	8,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,198,172	2,721,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	2,205,572	2,729,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536,508	457,299
退職給付に係る調整額	13	29,880
その他の包括利益合計	536,495	427,419
四半期包括利益	2,742,068	3,156,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,734,008	3,148,659
非支配株主に係る四半期包括利益	8,059	7,877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,260,501	4,111,190
減価償却費	2,796,366	2,975,071
受取利息及び受取配当金	152,402	154,921
支払利息	202,050	197,681
固定資産売却損益(は益)	7,657	545
固定資産処分損益(は益)	10,275	15,833
売上債権の増減額(は増加)	2,026,711	2,616,654
たな卸資産の増減額(は増加)	2,593,734	3,928,697
仕入債務の増減額(は減少)	97,343	226,588
未払消費税等の増減額(は減少)	371,326	456,650
その他の流動資産の増減額(は増加)	609,942	59,223
その他の流動負債の増減額(は減少)	109,850	496,897
その他	216,374	23,639
小計	930,986	664,041
利息及び配当金の受取額	152,142	154,659
利息の支払額	174,053	176,687
補助金の受取額	4,950	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	817,959	914,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,066	1,600,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,831,177	5,365,695
固定資産の売却による収入	144,609	4,012
投資有価証券の取得による支出	2,238	2,264
投資有価証券の売却による収入	3	8,226
投融資による支出	222,549	189,382
投融資の回収による収入	78,359	191,543
預り保証金の受入による収入	99,890	135,073
預り保証金の返還による支出	288,584	290,305
その他	37,953	26,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,983,734	5,482,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,245,000	940,000
長期借入れによる収入	8,140,000	16,175,000
長期借入金の返済による支出	8,173,666	9,202,555
自己株式の取得による支出	143	168
配当金の支払額	791,977	892,376
非支配株主への配当金の支払額	430	430
その他	11,683	11,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,407,098	7,008,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480,568	74,815
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,406	2,513,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,218,838	1 2,438,678

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成31年4月1日、連結子会社の(株)観光販売システムズについて連結子会社の三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
	千円	千円
一般顧客 (住宅ローン等)	2,002,450	127,800
その他	6,661	5,956
計	2,009,111	133,756

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高		
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
	千円	千円
人件費	9,182,836	9,172,296
(うち賞与引当金繰入額)	(822,630)	(835,840)
(うち退職給付費用)	(132,737)	(104,789)
商品売上原価	20,177,798	22,058,694

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
	千円	千円
人件費	3,784,516	3,759,221
(うち賞与引当金繰入額)	(456,293)	(458,602)
(うち退職給付費用)	(138,681)	(104,314)

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用は第3四半期以降に比べて少なくなるという季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金	2,228,838	2,448,678
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,218,838	2,438,678

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	791,977	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月14日 定時株主総会	普通株式	892,376	9.00	平成31年3月31日	令和元年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月25日 取締役会	普通株式	496,525	5.00	令和元年9月30日	令和元年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,309,043	14,477,656	17,158,023	5,968,335	49,913,059		49,913,059
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	903,806	534,455	1,231,785	116,702	2,786,749	2,786,749	
計	13,212,850	15,012,112	18,389,808	6,085,038	52,699,809	2,786,749	49,913,059
セグメント利益 又は損失()	922,871	2,292,376	32,592	22,153	3,204,809	57,900	3,262,709

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額57,900千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,575,111	16,870,176	17,545,082	6,165,271	53,155,641		53,155,641
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	917,429	677,908	1,080,721	110,297	2,786,356	2,786,356	
計	13,492,540	17,548,084	18,625,803	6,275,568	55,941,997	2,786,356	53,155,641
セグメント利益	1,181,559	2,737,417	68,587	37,203	4,024,767	82,208	4,106,975

(注) 1 セグメント利益の調整額82,208千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円20銭	27円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,198,172	2,721,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,198,172	2,721,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,035	99,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第14期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）中間配当について、令和元年10月25日の取締役会において、令和元年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 496,525千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和元年11月21日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月13日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。